

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	475
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	保険給付費
項	介護サービス等諸費
目	介護サービス等諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	17,827,082
----------	------------

本年度要求額	18,011,954
--------	------------

総務部長段階査定額	18,011,954	その他財源の内訳
-----------	------------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	241,163
贈収入	0
その他	8,454,174

市長段階査定額	18,011,954
---------	------------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	6,867,957
地方債	0
その他	8,695,337
一般財源	2,448,660
計	18,011,954

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【10次総の施策体系】1304

【事業の経過及び背景】

平成12年4月、高齢化の進展が重大な課題となる中で、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、介護保険制度が創設された。

【事業の目的及び効果】

介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。

【事業の内容・実績】

要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、保険給付を行う。

	[決算額]	[要介護認定者数]
平成29年度	15,944,789千円	7,853人
平成30年度	16,180,770千円	7,736人
令和元年度(見込)	16,989,436千円	7,783人

※認定者数は9月末時点

※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金。
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	477
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	保険給付費
項	介護予防サービス等諸費
目	介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	345,072
----------	---------

本年度要求額	427,455
--------	---------

総務部長段階査定額	427,455	その他財源の内訳
-----------	---------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,724
贈収入	0
その他	200,632

市長段階査定額	427,455
---------	---------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	162,989
地方債	0
その他	206,356
一般財源	58,110
計	427,455

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【10次総の施策体系】1304

【事業の経過及び背景】

高齢化の進展が重大な課題となる中で、平成12年4月、国民の共同連帯の理念に基づき、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、介護保険制度が創設された。

【事業の目的及び効果】

介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。

【事業の内容・実績】

要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、保険給付を行う。

	[決算額]	[要支援認定者数]
平成29年度	637,857千円	3,048人
平成30年度	378,525千円	3,184人
令和元年度(見込)	405,786千円	3,186人

※認定者数は9月末時点

※平成29年4月から、介護予防サービスのうち介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は介護予防・日常生活支援総合事業へ移行した。
※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金。
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	479
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R2
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	449,488
----------	---------

本年度要求額	505,949
--------	---------

総務部長段階査定額	495,949	その他財源の内訳
-----------	---------	----------

市長段階査定額	495,949	分担金	0
---------	---------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	185,980									
地方債	0									
その他	247,974									
一般財源	61,995									
計	495,949									247,974

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213
介護保険係 0857-30-8212

【10次総の施策体系】 1302

【事業の経過及び背景】

本市は、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）として、平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施しており、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを新たに導入した。

【事業の目的及び効果】

要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。

【事業の内容・実績】

要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には7～8割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。

[決算額]

平成29年度	159,034千円
平成30年度	381,822千円
令和元年度（見込）	438,862千円

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。

介004	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	479
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R2
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	33,107
----------	--------

本年度要求額	31,909
--------	--------

総務部長段階査定額	31,909	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	31,909	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	10,818									
地方債	0									
その他	17,484									
一般財源	3,607									
計	31,909				3,060					14,424

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213

【10次総の施策体系】 1301

【事業の経過及び背景】

本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度の介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業となった。平成29年4月には、国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進している。

【事業の目的及び効果】

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。

【事業の内容・実績】

- 概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催
- 教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施
- 利用料：500円
- 必要に応じて送迎あり
- 教室終了後も自発的に活動継続できるよう地域の介護予防教室やサロン等の紹介

[公民館型数（教室数）]

平成29年度	466名（計59教室）
平成30年度	503名（計58教室）
令和元年度（見込）	485名（計58教室）

※その他財源の手数料は、おたっしや教室手数料。

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。

介005	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	479
-------	--------------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	8,924
----------	-------

本年度要求額	8,916
--------	-------

総務部長段階査定額	8,916
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	4,457

市長段階査定額	8,916
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	3,343
地方債	0
その他	4,457
一般財源	1,116
計	8,916

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
国は、市町村の介護予防を強化する観点から、リハビリテーション専門職等（以下「リハ職」という。）を活かした介護予防・重度化防止に資する取組みを推進するため、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に本事業を位置づけた。

【事業の目的及び効果】
地域における介護予防の取組みを強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職の関与の機会を設ける。

【事業の内容・実績】
市のリハ職を中心に、必要に応じて医療機関や介護施設のリハ職の協力も得ながら、主に次の取組みを推進する。

- 要支援・要介護者の生活の質の向上
リハ職が地域ケア会議やサービス担当者会議に定期的に関与し、会議に参加する介護関係者の介護予防ケアマネジメント力を高めることで、要支援者等の生活の質の向上につなげていく。
- 魅力ある住民運営の通いの場の創設・発展
リハ職が地域住民の介護予防の取組みに定期的に参加し、身体状況に関わらず参加できる通いの場を地域に展開していくことにつなげる。
- 通所介護・訪問介護等の質の向上
リハ職が介護事業所の介護職員等への助言などを行うことにより、提供サービスの質の向上につなげる。

[決算額]

平成29年度	7,284千円
平成30年度	8,924千円
令和元年度（見込）	8,924千円

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。

介006	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	新規事業
------	-----	----------------------	------

予算書項目	包括支援センター運営事業費	ページ	481
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	246,852
----------	---------

本年度要求額	335,881
--------	---------

総務部長段階査定額	334,922
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	43,282
その他	65,127

市長段階査定額	334,922
---------	---------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	163,526
地方債	0
その他	108,409
一般財源	62,987
計	334,922

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
本市は地域包括ケアの構築を図るため、平成18年度より地域包括支援センターを市直営方式により設置し（H18に中央・南・西、H21にこやま、H25に東。）市内5カ所のセンターを運営してきた。近年、複雑・多様化していく高齢者の問題を受け、さらには地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、地域により密着したセンターとするための拡充が課題となっている。

【事業の目的と効果】
地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域包括ケアシステムの深化・推進の中心的役割を果たす地域包括支援センターを設置・運営する。

【事業の内容・実績】
南センターの地域に密着した社会福祉法人への委託（令和元年度）に続き、令和2年度は3カ所のセンターを新設するとともに、社会福祉法人との協働運営を推進する。

- ①総合相談支援業務（総合相談支援、実態把握等）
- ②権利擁護業務（成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等）
- ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（医療機関や関係機関との連携体制構築、地域のケアマネが抱える支援困難事例等への指導・助言等）

[決算額] [相談件数]

平成29年度	154,563千円	16,946件
平成30年度	174,624千円	18,664件
令和元年度（見込）	222,443千円	19,000件

※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入。
※その他財源のその他は、介護保険料。

介007	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	新規事業
------	-----	-----------------------	------

予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	481
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	15,527
----------	--------

本年度要求額	15,134
--------	--------

総務部長段階査定額	15,134	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	3,178
その他	2,749

市長段階査定額	15,134
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	6,904
地方債	0
その他	5,927
一般財源	2,303
計	15,134

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211
医療介護連携係 0857-54-1970

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】

高齢者は、加齢に伴い「慢性疾患による受療が多い」「複数の疾病にかかりやすい」等の特徴を有しており、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にある。いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められている。

【事業の目的及び効果】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

【事業の内容・実績】

県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、医療・介護の専門職の協議や情報共有の場を提供し、また医療・介護資源の把握を容易にする資源マップの作成・更新や関係機関のネットワーク構築、相談窓口での相談対応、住民啓発等を推進する。

【決算額】

平成29年度 11,649千円
平成30年度 7,820千円
令和元年度(見込) 8,924千円

※その他財源の諸収入は、4町負担金。
※その他財源のその他は、介護保険料。

介008	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	生活支援体制整備事業費	ページ	481
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	32,564
----------	--------

本年度要求額	32,831
--------	--------

総務部長段階査定額	32,831	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	7,551

市長段階査定額	32,831
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	18,958
地方債	0
その他	7,551
一般財源	6,322
計	32,831

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けていくためには、医療保険や介護保険の専門的なサービスだけでなく、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制の整備が必要となっている。

【事業の目的及び効果】

地域支え合い推進員が地域の福祉関係者と連携しながら、高齢者の困りごとやニーズ、地域にある社会資源を把握して、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制を整備する。

【事業の内容・実績】

地域支え合い推進員が調整役となり、地域の福祉関係者が定期的に集まって地域課題について話し合う場(協議体)の設置や運営に取り組み、地域の多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を進める。

【第1層協議体】

全市域を対象に、各地域の既存サービスの充実強化や、地域が抱える課題の解決に向けた中長期の視点の取組みを検討する。

【第2層協議体】

おおむね日常生活圏域ごとに設置し、地域の生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けて、地域の福祉関係者が連携して取り組む。

【決算額】 【生活支援C】 【検討会会議】

平成29年度 24,515千円 7名(第1層:1名) 1回
(第2層:6名)
平成30年度 31,329千円 8名(第1層:1名) 1回
(第2層:7名)
令和元年度(見込) 32,564千円 8名(第1層:1名) 1回
(第2層:7名)

※その他財源のその他は、介護保険料。

介009	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	481
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R2
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	12,123
----------	--------

本年度要求額	25,942
--------	--------

総務部長段階査定額	25,936	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,936	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	5,965

区分	本年度予算額
国・県支出金	14,977
地方債	0
その他	5,965
一般財源	4,994
計	25,936

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
本市では認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に沿って認知症施策を重点的に推進している。平成27年7月より認知症地域支援推進員を1名配置、平成28年8月に認知症カフェ運営事業費補助金制度を創設、平成29年4月には認知症地域支援推進員を2人体制に強化し、認知症を認知症施策の取り組みを推進している。

【事業の目的及び効果】
認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようにするための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進し、認知症になっても住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるまちづくりを図る。

【事業の内容・実績】
拡充を進める地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を順次配置する。
①認知症地域支援推進員の配置
・設置済 2名（欠員1名）… 全市域を担当。地域包括支援センターの連絡調整
・新規設置5名 … 委託型の地域包括支援センターに配置
②おれんじドアととりの開催
③認知症カフェの運営助成
④認知症ケアバスの作成

	[決算額]	[推進員]	[認知症カフェ助成]
平成29年度	10,722千円	2人	3件
平成30年度	9,795千円	2人	3件
令和元年度（見込）	5,991千円	1人	3件

※その他の財源のその他は、介護保険料。

介010	項目名	認知症初期集中支援推進事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	481
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R2
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,098
----------	-------

本年度要求額	3,640
--------	-------

総務部長段階査定額	3,640	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,640	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	837

区分	本年度予算額
国・県支出金	2,101
地方債	0
その他	837
一般財源	702
計	3,640

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
本市では平成29年に介護保険法に基づく地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を推進している。

【事業の目的及び効果】
「認知症初期集中支援チーム」を2チーム設置し、認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施する。また、認知症初期集中支援チームの活動について普及・啓発するとともに、「認知症初期集中支援チーム検討会」を開催し、今後のチームのあり方や設置箇所数等を検討する。

【事業の内容・実績】
認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行うことで、自立生活のサポートをする。

①支援チーム活動
・設置済 2チーム … 全市域を担当
・新規設置 1チーム … 南地域包括支援センターで実施（試行・検証）
②支援チーム検討会の開催
③支援チーム活動の普及・啓発

	[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]
平成29年度	3,498千円	9回	13件
平成30年度	3,094千円	10回	15件
令和元年度（見込）	3,098千円	12回	18件

【財源内訳】
補助対象事業費 3,640千円
国補助金（38.50%）3,640千円×38.50%=1,401千円
県補助金（19.25%）3,640千円×19.25%=700千円
1号保険料（23.00%）3,640千円×23.00%=837千円

※その他の財源のその他は、介護保険料。